

Title	ソーニエ 現代の貨幣理論 : R.J. Saulnier, Contemporary Monetary Theory, 1939. "Studies of Some Recent Theories of Money, Prices, and Production."
Sub Title	
Author	千種, 義人
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1940
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.34, No.2 (1940. 2) ,p.285(141)- 308(164)
JaLC DOI	10.14991/001.19400201-0141
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19400201-0141

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ソーニエ「現代の貨幣理論」

R. J. Sauer, Contemporary Monetary Theory, 1939.

“Studies of Some Recent Theories of Money, Prices, and Production.”

千種義人

従來の貨幣論の主たる課題は、貨幣の本質及び價值の靜態的研究であつた。今日、この研究が充分に實を結んだ譯でもなく、又その重要性が減少した譯でもないが、最近、新たな方向をとつて進む貨幣論が現はれたのである。理論經濟學の分野において、一般均衡理論が崩壊して動態理論が進出すると同時に、貨幣論の領域においては、靜的經濟に相應する靜態的貨幣研究が廢れて、動的經濟に相應する動態的貨幣研究が盛んとなつたのである。所謂貨幣的景氣理論がそれである。

貨幣的景氣理論は、景氣理論としては、いふまでもなく、景氣變動を主として貨幣側の要因から説明しようとするものであるが、貨幣理論としては、貨幣理論を景氣理論と結びつけ、以つて貨幣を一般的經濟組織との關係にお

いて把握しようとする試みである。このやうな貨幣論を動態貨幣論と呼ぶならば、この動態貨幣論こそ、最近の貨幣理論の特色である。動態貨幣論は、景氣變動論と密接なる關係に立つものであつて、我々は最早兩者を明確に區別することが不可能であり、且つ後者に關係せずして前者を理解することは出来ない状態にある。

かゝる傾向に沿ふ主なる學者は、ウィクセル、ハイエク、ストリグル、ホウトレイ、ロバートソン、グインズ等であるが、こゝに紹介せんとする、コロンビア大學講師ソニーニエの「現代の貨幣理論」は、これ等の學者の中、ホウトレイ(R. G. Hawtrey)、ロバートソン(D. H. Robertson)、ハイエク(F. A. von Hayek)、及びケインズ(J. M. Keynes)の四人の貨幣理論を概述し、且それ等を検討せるものである。

二

これ等四人の貨幣理論は、景氣變動理論と關聯せる點において、同一傾向を辿るものであるが、諸概念の體系づけは各々甚だしく相違する。そこでソニーニエは、これ等の諸理論によつて共通的に取扱はれてゐる數個の題目を抽出し、その各項目において諸理論を比較検討するのである。彼は共通項目として次の七つをあげてゐる。即ち(a)理論的接近方法の一般的性質、(b)理論上の重要な術語、(c)使用されてゐる主たる概念と分析方法、(d)價格變動の理論、(e)景氣變動の説明、(f)特殊の分析方法と提唱せられる統制計畫との關係である。(p. 7.)

ソニーニエは、このやうな各題目のもとに、四人の貨幣論を検討するのであるが、こゝでは、四人の學者は年代順に配列され、先づホウトレイから論じられる。著者は、ホウトレイの「通貨と信用」(Currency and Credit)は、或意味において、貨幣理論の「現代的」著作の最初のものであると考へる。勿論、現在行はれてゐる貨幣理論は、長い歴史を持つものであるが、それにも拘らず、現在の貨幣理論の主たる關心事たる、信用的見地からの貨幣の取扱ひ

と、信用擴張及び收縮の理論の考察は、ホウトレイの本書に負ふところ多大なものがあるのである。次いでロバートソンの「銀行政策と價格水準」(Banking Policy and the Price Level)が論じられる。ソニーニエは、非貨幣的要因と貨幣的要因の作用、及びそれ等が資本構成過程に及ぼす影響についてのロバートソンの分析は、彼の最大な貢獻であると考へる。次に述べられるのはハイエクの理論であつて、それは、ポエム・パウエルクの資本理論を發展させたもので、資本構成の同じ一般の問題、並に貨幣と全經濟組織の作用との關係を取扱つた點に、その特色が見られる。最後に、ケインズの「雇傭、利子及び貨幣の一般理論」(General Theory of Employment, Interest and Money)が吟味される。ソニーニエは、ケインズが、本書において一般經濟理論を再組織し、之によつて貨幣を經濟組織の中に再編入した點を重視するのである。(pp. 7-9.)

三

本書の第一編はホウトレイにあてられる。先づ景氣變動論へのホウトレイの貨幣的接近方法が問題にされ、次の諸理由に基いて彼が「貨幣的」理論家であることが明らかにされる。(a)彼が、貨幣的統制方法は非貨幣的原因を規制するに充分であると信じてゐること、(b)景氣變動の周期的性格は貨幣的根據によつてのみ説明され得ると信じてゐること、(c)貨幣的均衡は經濟安定の基本的條件であると信じてゐること、(d)貨幣的不安定は不況の根本的原因であると信じてゐること。(pp. 21-7.)

このやうな貨幣的接近方法に對して、ソニーニエは數個の批判を加へる。即ち、(1)ホウトレイは、産業の動搖に對する貨幣的統制の力を強調するが、若し信用行詰り(credit deadlock)が生ずるならば、利子率の引下によつて資本

の利用を刺戟することは不可能である。(2)このことを別とするも、ホウトレイが提案する貨幣的統制方法、即ち短期利率の変更は、若し事業会社の規模の増加する傾向、及び金融方法の變化する傾向が、短期貨幣市場への依存を減少せしめるならば、適當なる武器ではない。(3)更に資本の擴大及び深化(the widening and deeping of capital)についての彼の概念——より多くの資本を利用して、用ひられた資本と生産高の割合が變化しない時に、資本の擴大が生じ、用ひられた資本の生産高に對する割合が變化(増加)する時に資本の深化が生じたと、ホウトレイは云ふ(p. 61)——及び利率がこれ等の過程に如何なる影響を及ぼすかについての彼の説明は、信用行詰りにおける利率統制方法を充分に示すものでない。(4)ホウトレイは、景氣變動の期間は、銀行の現金準備からの現金の流出とそれへの復歸によつて決定されたと云ふが、この理論は景氣變動の轉換期の説明に用ひられるものであつて、信用行詰りの説明に用ひられるものでない。且又ホウトレイが、これ等の現金運動がこのやうな役割を演ずることを示すに充分なる資料を彼の著作に持つてゐないことは、全く驚くべきことである。(5)ホウトレイが、資本の深化は利率の統制によつて刺戟され得るものでなく、若干の非貨幣的要因の發展を待たねばならぬ、特に發明と設備を置き換へる偶然の必要は、資本の利用を刺戟すると、主張してゐるのは興味あることである。(6)ホウトレイは、若し貨幣的均衡が維持されるならば、如何なる不調整も組織内に發展し得ないと云ふが、この主張は多くの假定に基いてゐるので、貨幣的接近方法に對する本質的な支持を與へるものではない。即ち彼は、一部門における需要の減少は他部門における需要の増加によつて補はれ、又貨幣的需要の調整に従つて實物資源の調整も行はれるやうな融通性が組織内にあるならば、恐慌は起きないと云ふのであるが、眞に重要な問題は、需要の變化が相互に補はれるか、及びデフレーションを避けるに充分急速に實物資源が調整されるやうな融通性があるかどうかである。

以上の諸理由に基いて、ソニーエは、ホウトレイが用ひた純粹貨幣的接近方法は充分なる支持を有するものではないと、結論する。(pp. 102-4)

次いで彼はホウトレイの價格變動理論を論じ、こゝで五つの批判を與へる。(1)ホウトレイは一般的需要と消費者支出總額を強調し、特定種類の商品に對する需要を除外するが故に、需要分布の變化から生ずる攪亂を説明し得ない。(2)ホウトレイは貨幣造出の貨幣的影響を強調したが、之に伴ふ實物資源の配分の變化に殆んど注意を與へなかつた。このことはロバートソンと著しい對照をなすものである。(3)ホウトレイは、貨幣需要の變化と生産活動の變化との因果關係を述べてゐるが、我々の統計的研究は、この理論が擁護され得る本質的根據を示さない。(4)ホウトレイの價格變動理論において、現金の放出及び吸収は重要な役割を演ずるのであるが、この現金の放出及び吸収は、純現金保有量(net cash resources)の變化に關係せしめられる。而してこの純現金保有量は、現金と短期銀行債務との差であるから、放出及び吸収は短期貸付の變化によつて影響される。ある事情の下では、これは全く效果的説明であり得るが、近時、商業的貸付が次第に重要ならざるものとなつて來たので、組織全體にとつて、純現金保有量を變化せしめる他の手段の説明が必要である。(5)ホウトレイの價格變動理論は、生産高の變化に充分な注意を與へてゐない。この事は彼が價格變動を説明するに際し、貨幣需要の變化に注意を集める傾向から生ずるのである。(pp. 28-48)

次にソニーエは、ホウトレイの均衡分析について論述する。(1)ホウトレイは均衡の主要條件として一般的需要の安定を擧げる。一般的需要とは、「窮局的購買者によつてあらゆる種類の生産物に提供される貨幣額」である(p. 50)として彼は、生産要素の數量に何等の變化もないことを假定して、若し一般的需要が不變ならば、一般的經濟均衡

は維持されると、主張するのである。然し一般的需要が突然変化するならば、資源及び費用が必要な急速な調整を爲すに充分移動性を持つに非ざれば、次の期間において、總需要の安定を維持することは困難となるであらう。即ち一般的需要を一定に維持することは、高度の移動性を假定してゐるのである。(2) 一般的需要を一定に維持することは、又貨幣供給及び現金の純放出又は吸収に何等の變化もないことを意味する。(3) 更にホウトレイは、假りに一般的需要の安定が維持されるならば、過度の投資又は特殊産業の過度の發展に基く不均衡は生じ得ないと主張する。然しこれは「投資」理論の反駁とはならない。蓋し假りにこれ等の攪亂が一般的需要の變化となつて現はれないならば、それ等は何等の害をもなし得ないからである。之に加へて、經濟組織がこの種の攪亂要素に適應するに充分融通的であるかどうか疑問である。(4) ホウトレイは、ケインズとは反對に、貯蓄と投資が等しくない場合を認めなければならない、ロバートソンのやうに明確に理論を述べない。特に不均衡が発生すべき期間を示さない。然しホウトレイが現金の放出及び吸収の概念を分析方法として用ひ、貯蓄と投資の不均衡について考へる限り、このやうな状態が生じ得る期間を定義しなければならぬ。(5) ホウトレイが用ひた均衡分析のもう一つの方法は利子率である。彼は産業活動における投資の過程と變化を、利子率と資本の限界収益との關係によつて分析する。然しこの説明は不満足である(pp. 85-6.) (pp. 49-67.) (p. 105-7.)

之に續いてソニーエは、ホウトレイの景氣變動理論を概述し、次のやうに批判する。(1) ホウトレイの景氣理論は、客觀的事實についての注意深い統計的分析を缺いてゐる。(2) ホウトレイの理論の最大特色の一つは、循環の期間、特に擴張と縮少の轉換期の説明であるが、彼はその説明に適當なる證據を與へて居らず、又擴張を制限する非貨幣的要因にも適當なる注意を向けてゐない。(3) ホウトレイは、信用行詰りは一般的需要の縮少に歸因すると主張するが、

クラーク(J. M. Clark)が指摘してゐるやうに、この理論は、生産財の生産高の縮少が消費財の縮少以前に始るといふ事實と如何にして調和せしめることが出来るか。信用行詰りそのものは、消費者需要を變化せしめることゝは異つた或要因によつて説明されねばならぬ。(4) ホウトレイの信用行詰り理論は、企業家が資本の新設を欲しない程、資本の豫想生産力が低下することを意味するのであるが、それは資本の限界収益を支配する要因を適當に説明してゐないが故に、満足なものと云へない。運轉資本の限界収益は、彼が示してゐるやうに、「購買における便宜」——例へば大量仕入による割引——によつて影響されるけれども、それ以外のものによつても影響される。又新固定資本を設備するかどうかを決定する際、企業家は費用のみならず、収入をも考慮せねばならぬ。(5) ホウトレイは、資本の擴大と深化を區別し、擴大過程は利子率の變化の理由とならないであらうと結論する。前述したやうに、資本の擴大とは、生産高の各單位に對する資本量の比率が變化しないことであり、後者はこの比率が變化することである。假りに、この比率において、資本財と實物生産高が比較され、且この比率が利子の均衡率に等しく定められるならば、定義により、實質収益の如何なる變化も擴大に基いて生じ得ないが故に、利子率の如何なる變化も擴大過程から生じ得ない。然しこの比率を貨幣によつて表示するならば、資本構造の擴大は、供給の擴張の爲に、資本の限界生産力を減少せしめ、比率は變化するであらう。そして資本の擴大と深化の區別は支持され得ないであらう。而して貨幣上の生産力が種々異なる爲、利子率の低落は、設備の擴張によつて資本構造の擴大を刺戟するであらう。このことが事實とすれば、ホウトレイの信用行詰りの理論は修正される必要がある。(pp. 68-86, p. 107.)

最後に、ホウトレイの統制計畫が検討される。彼は、組織の安定を維持する爲の理想的政策は消費者の所得と支出の安定を計ることである、然し所得を絶對的に固定せしめるのではなく、賃銀労働者の數とか、利子、地代及び利

潤の變化に應じて増減し、以つて貸銀水準を同一に維持しなければならぬと云ふ。之に對し、ソニーエは五つの非難を浴びせてゐるが、之を要するに、かゝる政策は實際的に應用することが困難であり、且つ必ずしも安定を維持しないであらうと云ふのである。例へば、利子率が騰貴して、利子支拂の總額が増加すれば、消費者の所得は増加する、然し貸銀率を一定ならしむる爲には、更に擴張政策が必要となる。換言すれば、この政策は一般需要の安定に導かずして動搖に導くのであると。

ホウトレイは、不況救済策としてインフレーション政策を主張し、物價が貸銀と均衡を得、且つ産業において完全雇傭が達せられるまで、物價を騰貴せしめねばならぬと云ふが、ソニーエによれば、この理論は、それが種々なる物價及び種々なる貸銀の雑多な作用を考慮しない點に缺陷を持つてゐる。

更に、經濟活動を統制し、消費者の所得及び支出を安定せしめる方法として、ホウトレイは、短期利子率の變化によつて運轉資本を統制せんとする。然しソニーエは、アメリカの大會社が自ら配給職能を營み、彼等の資本の殆んど總てを長期借入又は餘剰財産の賣却によつて金融づける傾向は、短期市場からのこのやうな作用を除去せしめるものであると云ふ。

ホウトレイは、最後に、公共事業によつて現金の放出をなし、以つて消費者支出の減少を防がんとするが、之は彼が信用行詰りを重要視する結果である。(pp. 87-101. pp. 107-8.)

かくしてソニーエは、次のやうに結論してホウトレイの批判を終へる。「假りに彼の著作について何等か一般的批判が爲され得るならば、それは、嚴密に貨幣的要因への彼の偏執が、彼をして、諸變化の原因となり得、且つ常に貨幣的要因と相互作用をなす非貨幣的要因を輕視せしめ、又或場合には無視せしめたといふことである。」(p. 108.)

尙てソニーエが引用せるホウトレイの主なる著書は次の如きものである。

- Hawtrev, *Capital and Employment*, 1937.
- , *Currency and Credit*, 3rd Editions, 1928.
- , *Monetary Reconstruction* 1926.
- , *Trade and Credit*, 1928.
- , *Trade Depression and the Way Out*, 1933.
- , *The Art of Central Banking*, 1932.

四

第二編で、ロバートソンが取扱はれる。

著者は先づロバートソンの理論の一般的特質を明らかにする。ロバートソンは彼の景氣理論が他の諸理論と異なることを強調するが、ソニーエによれば、その相違は、彼が「實質的」(real)要因——經濟活動の變動が、一定量の商品を生産するに必要な努力と犠牲の量の變化、及び購買者が努力の支出又は非支出から得べき満足の評價の變化に基因するといふ意味において、「實質的」である——を重視する點にあると。然し「實質的」要因は組織の唯一の決定要因とされるのではない。ロバートソンは、この外に貨幣側からの要因、心理的要因、及び制度的要因 (institutional factors)——例へば資本と勞働の關係——を認め、これ等すべての要因を景氣變動の説明にとり入れるのである。(p. 112.)

次にロバートソンの經濟發展に對する基本考察が示される。彼は、「實質的費用」(real costs)と「實質的需要」(real demand)の變化が經濟組織における生産高の不安定を不可避的に伴ひ、且つこの不安定は技術的、法律的な經濟組織に固有であると主張する。而して彼によれば、經濟は「不連續的飛躍」(discontinuous leaps)によつて發展し、これ等の發展は、費用及び需要の基礎的條件の變化に反動する。この經濟發展の考察方法は、彼の資本構成、景氣變動理論の根幹をなし、更に經濟統制に關する彼の態度を定めるものである。即ち彼は、經濟活動の「適當なる」(appropriate)變動——實質的需要と實質的費用の變化に相應する反動——と「不適當なる」(inappropriate)變動——過度の反動——を區別し、前者を助成し、後者を阻止せんとするのである。(pp. 113-4.)

ソーニエは次章で、組織の變動を支配するこれ等諸要因と、經濟發展の概念を詳論し、同時に「貨幣的」、「心理的」及び「制度的」要因が「實質的」變化と並んで如何にして組織に影響するかを示す。(p. 115-133.)

續いて、資本構成の理論、銀行政策と資本蓄積過程との關係が論じられる。こゝでソーニエは、(a)先づ、組織への新貨幣の注入が、消費財の價格水準に如何なる影響を及ぼすか、及びこれを通じて、一定額の非自發的過少消費(Lacks)——「若し一定期間中人が彼の經常的經濟的生產高の價值よりもより少く消費するならば、人は Lacking してゐる」と云々 (p. 134.) (註)——を如何にして公衆に強制するか、についてのロバートソンの理論を説明する。

(b)次に、公衆が彼等の銀行預金の利用速度を緩めることによつて、彼等の實物退藏を増加しようとして、その爲に貯蓄への性向が強められる時、公衆が爲さうと欲する貯蓄のすべてを效果的に利用する爲に、如何なる種類の銀行活動が必要であるかを問題にする。この場合、ロバートソンによれば、銀行は貨幣供給を増加し得、且つそれによつて公衆の貯蓄をば價格水準の變化を來たさずして、流動資本の新增加分に轉換させることが出来るのであつて、

かゝる活動は、銀行組織の「積極的義務」であると。(c)次に、人口増加と一人當りの生産力増加の場合を考察する。新人口が貨幣保有高を増加しようとする傾向は、過少消費過程を招來し、若し銀行が何等の行動をも起さないならば、この貯蓄は價格を低落させる。故にこゝで銀行は更に、新労働者の退藏性向をバランスするやうな率で、貸付を増加する義務を持つ。(d)最後に、假りに銀行が流動資本に對する異常なる需要を満たすやうに行動すれば、銀行は物價を高め、公衆へ貯蓄を強制するに至る。(pp. 134-172.)

(註) ロバートソンの Lacking なる語の適譯に苦しむのであるが、こゝでは假りに過少消費とした。彼は他のところで又次のやうに定義してゐる。「假りに特定日における或者の消費が、その日に彼が處分し得る所得の、その受領の時における、價值に不足するならば、人は Lack する、或は Lacking をなしつゝある」と云はれる。(Robertson, Saving and Hoarding

The Economic Journal, Vol. 43, 1933, p. 399.)

次に、ロバートソンの景氣變動理論が述べられる。ソーニエはこゝで、以上の如き資本理論、特に「過少消費概念が、景氣變動の擴大及び縮少過程を分析する爲に如何やうに用ひられてゐるかに、力點を置く。續いて、この擴大及び縮少(即ちブームと不況)に對する救濟策が擧げられる。それには、公開市場政策、利子率の變化、銀行貸付の質的、量的統制、投資への刺戟等がある。(pp. 173-189.)

最後に述べられるのは、ロバートソンの價格水準政策である。彼は政策の基準として次の三つを考慮する。(1)政策は「適當なる」變動を容易に實現せしめねばならぬこと、(2)政策は公衆の自發的貯蓄を效果的に利用せしむべきこと、(3)自發的貯蓄によつて容易に金融づけられないところの生産の不連續的適當増加を金融する爲に必要な額以上、公衆から強制貯蓄を引出すべきではないことである。かゝる見地に基いて、彼は(a)價格水準騰貴政策、(b)

價格水準安定策、(c)生産力とは逆に物價水準を變化せしめる政策等を提案する。(p. 190-201.)

以上で、ソニーエはロバートソンの貨幣理論の概述を終り、これ等の各々の問題について詳細なる批判を加へるのである。これ等の批判には幾多の傾聴すべき點が含まれてゐるのであるが、すべて之を紹介するには餘りに多くの紙面を必要とするので、こゝでは單に、ロバートソンの方法と諸結果に與へられた一般的批判の若干を記述するにとどめる。

(a) 先づソニーエが非難するのは、ロバートソンが經濟統制の理論を展開する場合、靜態的假定を用ひてゐるといふことである。彼の統制理論は、前述したやうに、經濟活動の適當なる變動と不適當なる變動の概念を中心として展開されるのであるが、彼はこの際、一定時にたゞ一つの變化のみを考察するのである。勿論、この方法は理論的には正しいのであるが、この方法によつて得られた結果に關しては疑問を抱かざるを得ない。ロバートソンが假定してゐる簡單なる組織においては、一變化の結果を知ることが出來ても、種々の變動要因が同時に作用してゐる現實の市場において、或一要因の結果を識別することは不可能である。それ故、ソニーエは、ロバートソンの統制計畫を計畫化することは出來ないと云ふ。

更に、ロバートソンは、統制計畫を確立するに際し、變動の諸原因を發見しようとするのであるが、一つ以外のすべての要因を不變なりと假定しなければ、或變化を唯一の變動原因に歸せしめることは出來ない。然るに現實においては多くの要因は同時に變化しつゝあるから、一要因の役割のみを算出することは不可能である。或經濟的結果の中、如何程が技術的變化に基き、如何程か心理的要因、貨幣制度、勞働機關等に依るかは不明であると。(p. 204-6.)

(b) 第二に非難される點は、ロバートソンが貨幣及び貨銀制度の諸特徴を説明する場合、非常に簡單なる場合しか考察してゐないといふことである。彼が産業變動の諸原因に關する主たる結論を引くところの分析方法の第一歩は、これ等制度の性質に關する甚だしく單純化された假定に基いて運ばれる。所が、一定の技術的變化に對する反動の特質を述べる際にも、貨幣制度、雇傭關係の制度、現實の諸會社の組織を考慮すべきことは、絶対に必要であり、更に後の二つについて見ても、勞働市場の競争の程度、割當調整機關、諸會社間の競争等が説明されねばならぬ。従つて、ロバートソンの結論は興味あり且つ有用なものではあるが、一層正確なる結論に導く爲には、一層包括的な、丹誠なる制度的研究が必要であると。(p. 206.)

(c) 更に、強制貯蓄——即ち貨幣及び價格制度の操作により、社會に課せられた資本の蓄積、及び資源の再分配——の理論、並にその逆である貯蓄の消耗の理論に對しても、同様の反對が爲される。即ちこの理論も次のやうな非常に單純なる場合を想定するのである。(1)價格が貨幣需要の流れ又は生産高の流れにおける變化によつて影響せられる時、諸價格の間に充分なる融通性のあること、(2)新舊貨幣が一定期間を越えて、規則正しく利用されること、(3)生産された財の流れに變化を來たすに時、即ち生産期間が必要なること、(4)特定期間に起るであらう所得の變化等が假定される。それ故、彼の分析は現實の研究に對する出發點を與へるに過ぎないと。(p. 206-8.)

(d) 「誘發された過少消費」(Induced Lackings)の概念——貨幣價值が低落した場合、人々が彼等の經常生産高の全價值を消費してしまはずに、再び彼等の貨幣の實質價值を適當水準にまで高めようとすること(p. 138)——は、現金保有高又は實質財への支配を維持しようとする個人々の行爲に關係する。然し個人が如何程の現金保有高を持つかを決定する際に、影響を及ぼす諸要因を説明しようとする何等の組織的企てを彼はなしてゐないと。(p.

208.)

(e) 最後に、ロバートソンの價格水準統制に対する諸提案にも一般的批判が加へられる。先づこの統制策が過少消費及び強制貯蓄の理論に基いてゐる限り、それはこれ等の概念に關して與へられた上述の制限を蒙る。更に、銀行及び價格水準政策に關するロバートソンの結論は、一定條件、例へば人口變化に妥當し、他の重要な變化が同時に發生しつゝある場合には妥當しない。更に、人が期間の重要な傾向、及び市場制度の變化を充分合理的に説明するまでは、一定政策の妥當性について、明確なる結論が得られないと。(p. 209.)

かくの如く、ソニーエは種々の角度からロバートソンを非難するのであるが、彼の貢献を認めないのではない。即ち、ロバートソンが、それから銀行政策の重要な一般原理を引き出すところの分析の理論的手段を發展させ、彼の組織的努力から生ずる詳細なる事實研究に對する暗示をなした點に、その最も重要な貢献を認めるのである。(p. 209.)

こゝで検討されるロバートソンの著作並に論文の主なるものは、次の如くである。

Robertson, Banking Policy and the Price Level, 1932.

—, Money, 1929.

—, Economic Essays and Addresses 1931.

—, Saving and Hoarding 1933.

五

第三編はハイエクの貨幣論に當てられる。

以上、著者はホウトレイとロバートソンの貨幣理論を概論した。而してホウトレイは景氣變動問題に純然たる貨幣的接近方法を用ひ、ロバートソンは、貨幣的要因と並んで非貨幣的要因、例へば實質費用と實質需要をも用ひ、この意味において、兩者は著しい對照をなしてゐることが明らかにされた。所が次に述べんとするハイエクは、ホウトレイと同じく貨幣的要因から景氣理論に接近せんとし、景氣變動の主たる原因を貨幣的要因の中に見出すのである。従つてかゝる大ざつばの分類によれば、ホウトレイとハイエクは同一部類に屬するものであるが、兩者が類似するのは、單にこの點だけであつて、他の殆んどすべての點において、二つの理論は著しい相違を示すのである。ソニーエによれば、兩理論の相違は方法論に基因するもので、ハイエクは、ホウトレイが餘りに單純化された資本理論を主張すると云ひ、ホウトレイは、ハイエクの分析に多くの優れた點を認めるけれども、その理論が非實際的資本理論によつて害はれてゐると云つて、非難する。(p. 213-4.)

ハイエクについては、既に多くの紹介と批判があり、且つソニーエの論述に特に目新しい特徴があると思へないので、こゝに紹介する必要があるかどうかを疑ふのであるが、行きがかり上簡單に目を通すこととする。

著者は先づ、ハイエク理論の一般的性質を明らかにする。ハイエクは従來の貨幣的景氣理論——「若し貨幣價值が變化しないならば、それは經濟組織に直接、且つ獨立の影響を及ぼさない」といふ命題に基く景氣理論——に反對し、價格安定の必要を認めない。彼は價格水準が生産力の増加と共に下落すべきことを主張するのである。然しホウトレイにしても、又ロバートソンにしても、共に物價水準安定の危険を認めてゐるので、著者はこのハイエクの反對に重きを置かない。

ハイエクは又非貨幣的景氣理論を批判するが、ソニーエによれば、之は現存の理論の誤つた分類によるものであ

る。例へば彼の批判の對象にロバートソンが置かれてゐるが、ロバートソンが貨幣的要因を無視したと誰が考へようかと云ふ。

ハイエクは又景氣變動の原因として、「流通貨幣量の弾力性」を擧げる。然しソニーニは、この弾力性のみによつて變動を説明することは出来ない、我々の經濟社會において作用するあらゆる制度的要因を考慮することが必要である、ハイエクが景氣循環の種々の特質を説明する爲に或技術的問題(例へば生産の段階及び或制度的現象(例へば貸銀と利潤の關係)に言及しなければならぬといふ事實は、「貨幣的」原因のみによつては、循環を説明するに不十分なることを示してゐると、結論する。(pp. 216-227, pp. 296-7.)

次章で、ハイエクが、景氣變動の貨幣的要因の作用を説明する爲に、その著「價格と生産」において用ふる概念と定義、特に「生産構造」の概念が、述べられる。著者はこゝで、自發的貯蓄の變化と流通貨幣の供給の變化が生産構造に及ぼす影響を吟味し、前者は生産構造の持續的變化に、後者は非持續的變化に導くことを示す。(pp. 228-238.)

次いで、ハイエクの「價格差」(Price margins)——或生産段階の生産物の價格とその直前の段階のそれとの間の差——、利子率、生産段階間への資源の移動、及び生産構造變化の理論が問題にされる。之に對するソニーニの批判は次のやうである。

(a) ハイエクはこの際、資源が完全に利用されてゐることを假定するが、この假定は、彼の理論を支持し難いものならしめると。即ちこの假定が滿されてゐる場合、貨幣的要因の變化は、供給が甚だしく非彈力的である爲、價格に急速なる變化を齎らすのであるが、資源の一部が用ひられてゐるに過ぎない時には、供給の弾力性は大であるから、價格はそれ程急速に變化しないのである。

(b) ハイエクは、一生産段階から他の段階への商品の移動を論ずる際、豫想の重要性を殆んど顧みてゐない。然し理論を適當に發展せしめる爲には、豫想の説明が必要である。

(c) ハイエクは、均衡において、價格差は利子支拂に等しいと云ふ。然し一段階の生産物の價格とそれに先立つ段階の生産物の價格との間の差は、利子費用のみならず、貸銀と地代を含まねばならぬ。

(d) 更に、ハイエクは、均衡において、利子率と資本の限界効率を同一視する。然し過渡期間においては、利子率は資本の限界効率についての豫想と比較されねばならぬ。この期間における經濟變化の過程は、種々の用途に對して課せられる種々の利子率、及び種々の經濟部門における資本の使用に對してなされる豫想のすべてを考慮してのみ適當に取扱はれ得るのである。それ故、ハイエクの分析は、(1)彼が單に一つの利子率を取扱ふこと、(2)彼が資本の限界生産力についての豫想に影響する諸要因を適當に論じないこと、において不適當である。

(e) ハイエクは一般物價水準の概念を否認し、個別價格を重視するのであるが、彼はその著「價格と生産」において、消費財の一般價格水準の概念を用ひてゐる。然し自發的貯蓄の増加があらゆる消費財に等しく影響するものでないから、それが個々の消費財に如何なる影響を及ぼすかを考察しなくてはならぬ。更に彼は、貨幣需要の變化に對する種々なる價格組織の感受性の程度の相違を考慮しない。

(f) ハイエクの恐慌理論は、(1)貸銀の完全なる移動性があること、(2)貸銀所得が貯蓄されないことを假定してあるが、この假定の充たされない場合についても考察しなければならぬ。

(g) 貨幣供給の變化が過渡期間中の價格、生産高及び利潤に及ぼす影響について、「價格と生産」でなされた説明は不十分である。(pp. 239-260, pp. 297-300)

次の章で、ハイエクの「投資期間」の概念が論ぜられ、それが「価格と生産」の「段階」分析と如何に異なるか示される。而してこれに關するナイト教授(F. H. Knight)の批判が概略される。ナイト教授の批判の主たるものは、人は生産期間又は投資期間を測定し得ないといふことである。彼は又生産構造の長期化は、一社會において一層多くの資本を用ふる一方法であつて、唯一の方法ではないことを主張した。ソニーエは、この批判は、ハイエクの貨幣及び價格理論の基礎である資本理論が尙充分に説明されていないことを、非常に明瞭に示したと、考へる。(p. 261-275. p. 300.)

最後に、中立貨幣(Neutral Money)政策——貨幣の「有效的流通」：“effective circulation”（貨幣數量に流通速度を乗じたもの）を一定に維持することによつてのみ、産業上の變動が避けられ、完全雇傭が維持され得るといふ政策——が論じられる。ソニーエは、貨幣の「中立性」の概念が明瞭に定義されないこと、及び經濟發展の際における貨幣的中立の條件について、基本的一致が尙存しないことを非難する。尙ハイエクは中立政策の例外を認め、賃銀や物價が比較的固定してゐる社會では、この政策は適當ではないことを述べてゐるのであるが、然らばかゝる場合に如何なる政策をとるべきか、之について、當然述べられねばならないと、ソニーエは云ふのである。

以上の論述に用ひられたハイエクの主なる著作は次の如くである。
F. A. von Hayek, *Monetary Theory and the Trade Cycle*, 1933.

——, *Prices and Production*, 2nd. Ed., 1935.

六

第四編で、ケインズの「雇傭、利子及び貨幣の一般理論」が概論される。

ケインズの本著は、最近學界の最大の注目をひいた著作であつて、これに對する批判は實に數多いのである。然しそれ等の中にあつても、ホットレイの「資本と雇傭」(Capital and Employment)、及びソニーエの「現代の貨幣理論」は、ケインズの一般理論を全般的に取扱つたものとして、最も注目に値する。我國においてもケインズの研究は漸次旺盛となり、先頃、中山伊知郎博士編の「ケインズ一般理論解説」が出版されケインズ研究者には多大の便宜が與へられたのである。然し本書は、表題にある如く解説が主たる使命であつて、我々には未だ批判と云ふ任務が残されてゐる。筆者もごく最近、ケインズ研究に乗り出し、「一般理論」を全般的に紹介、批判しようと試みてゐるのであるが、ソニーエの本著は、この試みに非常に多くの便宜を與へてくれるのである。ソニーエの批判の詳細は、筆者のケインズ研究が進むにつれて、本誌に順次紹介する積りでゐるので、こゝでは極めて簡単に、その批判の骨子だけを述べるにとゞめる。

ソニーエは、他の多くの批判者と同じく、貨幣的要因を一般經濟理論の中に導入しようとするケインズの企てに高い評價を置くのであるが、個々の點については、幾多の非難を投するのである。その主なる非難は次の如きものである。

(a) ケインズは、貨幣賃銀に比して賃銀財の價格を騰貴せしめることによつて、換言すれば貨幣量の増加によつて、雇傭量又は生産高を増加せしめ得ると考へる。然しソニーエは、貨幣量の増加のみが生産高の増加を齎らすといふことに多くの疑問を抱き、且つ又ケインズの用ひてゐる諸概念が充分に發展されてゐないことを見るのである。従つて彼は、ケインズのこの命題は充分に證明されたものと看做すことは出来ないといふのである。

(b) ケインズは、貯蓄と投資の均等を主張するのであるが、著者はロバートソンの主張と比較し、「時」の取扱

ひが兩者において異なることを明らかにする。且つ又ケインズの貯蓄と投資の均等概念への固執は、彼をして強制貯蓄の概念、及び資源分配の變化を無視せしめるに至ることを示す。

(c) 次いで、ケインズの乗數 (multiplier) の理論が批判される。ソニーエは、乗數概念が消費の限界性向の概念から發展される場合、乗數は單にこれまで行はれて来た所得の變化を示すに過ぎないものであつて、この概念は所得の如何程の變化が、一定額の投資的支出によつてなされるであらうかを見出さうとする實際的問題を取扱ふ際、何等特殊の價值を有せざるものであると、云ふのである。

(d) ケインズの「資本の限界効率」の概念は、資本理論の動態的極面を適當に取扱ふものでない。更にケインズは賃銀と労働の限界生産力の均等を假定するのであるが、このことは彼をして利潤の適當なる説明を不可能ならしめる。

(e) ケインズは、利子率から投資に對する報酬へと因果關係が走ると主張するが、利子率は又資本の限界効率によつて影響されるものである。

(f) ケインズが「生産力」の意味を定めんとする企ては全く失望的である。彼はこゝで労働を除外して資本を取扱ひ、動態における諸要素の生産力について適當なる説明を與へなかつた。

(g) 最後に、ソニーエは、公共事業の支出によつて經濟活動を統制しようといふ、ケインズの高い希望は、それに關係する一層大なる實際的問題を充分に考慮することなしに述べられてゐると、非難する。(pp. 303-375.) かくしてソニーエは次のやうに結論する。「我々の見地からすれば、ケインズは經濟理論の再組織に全く成功しなかつた。思ふに、彼の眞の貢献は、一般的經濟理論、即ち價值及び分配の理論が、貨幣的要因の作用に充分なる認

識を與へる用語において述べられねばならぬといふ彼の主張、及び「貨幣的」生産理論を構成しようとする彼の企圖の中に存する。これ等の仕事の孰れも私には適當になし遂げられたとは思へない。然しケインズは、發展が進むべき進路の或ものを示したのである」。(p. 375.)

七

以上のやうに、ソニーエは、ホウトレイ、ロバートソン、ハイエク及びケインズの各貨幣理論を概述するのであるが、最後に結論として、彼等によつてとられた分析方法及び經濟政策に關し四つの疑問を提供する。

(1) 貨幣理論と一般經濟理論との關係について。

前述の説明で、貨幣理論と景氣變動理論と密接な關係のあることが明らかにされたが、貨幣理論は又價值及び分配の一般理論に關係しないものであらうか。否、貨幣理論は價值及び分配論に依存する處大である。若し然れば、價值及び分配についての獨斷的假設に基いて述べられた貨幣理論は、それが基礎的問題を回避してゐるが故に、何等の説明となり得ないものである。故に價值及び分配論をこの際再検討することが必要であると。(pp. 377-380.)

(2) 貨幣的要因と非貨幣的要因との區別について。

第二に、貨幣的要因と非貨幣的要因とを適當に區別し、各々の因果的重要性を出來得る限り正確に示すことが必要である。この區別が明瞭になされ、且つ二組の要因についての注意深い説明がなされないならば如何なる政策が經濟變動を統制するに適するかを示すことは不可能である。然しながら、この區別をなすことは、經驗上非常に困難である。何故なれば、非貨幣的要因は、貨幣の媒介を通じて作用するからである。その爲に、物價又は生産高變動の如何程が貨幣的要因に基き、又非貨幣的要因に基くかを知ることが出來なくなるのである。要因のすべては共

に作用して合成的結果を生むものであるから、若し我々が數個の動因のそれらの重要性を評價しようと企てるならば、非常に困難な分析を用ひねばならぬ。それ故、貨幣的統制策に大なる効果を歸さうとする現在の傾向は、非貨幣的及び貨幣的要因のそれらの因果的重要性の不適當な分析に基いてゐるのである。かゝる見地に立つて、ソニーエは、ロバートソン以外の景氣理論を非難するのである。(pp. 383-385.)

(3) 貨幣理論における時の問題の取扱ひについて

經濟學が、需要供給條件の變化に對する事業の反動を取扱ふ限り、これ等の反動は一定點への調整ではなく、反對に、攪亂の無限の連鎖に對する反動によつて生じた無數の、且つ變化し易い諸傾向であるといふ事實、及びこれ等調整作用の期間を含むといふ事實を取扱はねばならぬ。又、我々が論じなければならぬ個々の場合は、一定時に反動する一現象を含むのではなく、同時に又恐らく種々の速度で、反動する多現象を含んでゐるのである。かくの如き複雑な状態の分析の第一歩において、一つ以外のあらゆる變化を、作用しないものと假定することは必要であるが、完全なる分析の爲には、この假定を除去しなければならぬ。上述の各理論について見るも、かゝる分析方法を發展せしめる必要があることを、我々は知るのである。(pp. 385-388.)

(4) 貨幣的政策の理論における若干の問題について

最後に、貨幣理論は、貨幣的政策の支配的原理の説明を可能ならしめるところの貨幣的諸要因の作用についての説明を提供すべきである、然し前述の各學者は各々異つた立場から貨幣理論を研究し、如何なる貨幣政策が最も適當であるかについて全く異つた結論に達したのである。

このやうな貨幣的政策について若干の問題がある。先づ貨幣的政策は、一般的經濟政策の必要なるものゝ中の單に一つに過ぎないのである。それは全能なる政策ではない。このことは、ケインズやロバートソンによつて認められてゐるのであるが、ハイエクとホウトレイは然らずして、貨幣的方法があらゆる場合に充分であることを信ずるのである。このことは、とりもなほさず、後の二者は、景氣變動は單に貨幣的原因によるものであると考へ、前二者は非貨幣的原因にも歸因することを認めるからなのである。

このやうに現在の貨幣的政策理論が區々なのは、政策が適用される循環の極面に關聯さして、貨幣政策を述べる必要について明確な認識がないといふ理由にもよるのである。長期政策の目的を示すのも一つの問題であるが、信用擴張又は縮少の特定状態において爲さるべきものを示すのは、全く異なる問題なのである。

長期の政策についても、論者の間に意見の一致はない。議論の中心は、資本量、人口數及び勞働生産力が變化した場合に、適當なる政策は如何なるものかを定めるにあるやうに思はれる。

このやうに各貨幣理論において、分析方法のみならず、貨幣政策についても不一致が存在するのである。それ故ソニーエは、次の如き言葉を以つて、本書を結ぶのである。「經濟學のこの部門における發展は、一層有效なる分析の道具を供給しなければならぬであらう。そして従前よりは一層明確に、貨幣政策の諸目的とそれ等が實現され得る手段を示さねばならぬであらう」と。(pp. 388-391.)

ソニーエによつて、現在における最も著名なる貨幣學者の諸理論が、その概貌を明らかにされたのである。我々は彼の批判において、特に注目すべき獨創的な點を見ない。然し最も難解とされてゐるこれ等諸學者の貨幣理論を極めて秩序的に、簡略に、而も誠に平易に説明し、又廣い立場から、公正な多くの批判を與へた著作は他に見ない

のである。我々は本著によつて、最近の貨幣理論なるものゝ特質と缺陷を概括的に知ることが出来たと同時に、今後の貨幣論研究の上に一つの燈しが與へられたのである。

H・バイアス、「獨逸—一九一四年と一九三九年」

N・B・スレッシャ「ナチの必要物資と露西亞の資源」

Hugh Byas: Germany 1914-1939. 1939.

N. B. Tresher: Nazi Needs and Russian Resources. 1939.

三 邊 清 一 郎

宣傳が政治的に重大な意義をもち、政治の一翼を構成するに至つたのは歐洲大戰以來である。レッセ・フェールの理論が榮えた十九世紀には、政府が通報の程度を超えて國民を説得するのは咎むべきことであるとされた。現世紀に入つても、一九一四年以前には各國に公的な宣傳機關がなかつた。獨逸が外務省新聞局を通じて伯林駐在外國通信員に情報を供給し、電信局、遣外大公使館等を動員して宣傳を行つて居たのが、その唯一の組織であつた。プロバガンダは語源的には、一六二七年ローマに開かれた傳道僧養成のための Congregatio de Propaganda Fide の起源をもつものとせられる。けれども事實としては遙かに古く、或は恐らく人類歴史の端緒にまでも遡り得るのかも知れない。蓋し人各々その所見を異にし、互ひにその確信を他に強制せんとする衝動は、深く人性に根刺すところ

H・バイアス、「獨逸—一九一四年と一九三九年」M・B・スレッシャ「ナチの必要物資と露西亞の資源」一六五 (三〇九)